



Title	太田原高昭・三島徳三・出村克彦編, 『農業経済学への招待』, 日本経済評論社, 1999年, 304頁
Author(s)	齋藤, 仁
Citation	北海道農業経済研究, 9(2), 83-86
Issue Date	2001-02-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/63319
Type	article
File Information	KJ00009065056.pdf



[Instructions for use](#)

太田原高昭・三島徳三・出村克彦編

『農業経済学への招待』

日本経済評論社 1999年 304頁

齋藤 仁

このような学科の教員をあげての教科書作りは、どの領域でも珍しいことではないかと思う。それに、12人もの人が分野を受け持ち、入門概説書という難しい本をまとめるのは、大事業である。「まえがき」で編者が述べているように農学部再編の動きの中で「昔の名前で生き延び」ている北大農業経済学科の学科としての熱気が感じられる。

一読して大変おもしろかった。あらためて農業経済学の全体を勉強し直した感じである。おもしろかったのは、学ぶところがあったからばかりではない。問題提起という感じの強い章節、解説的説明という感じの強い章節というように、担当者による執筆スタイルの違いが感じられたことは、一つ興味をひかれたことであった。しかしより多くの興味を覚えたのは、各章節が共通にとり上げている論点がたくさんあること、その共通の論点についての見解は必ずしも同じではないことである。これは農業経済学が、社会科学が一般にそうであるように「総合科学」（序章三島）であり、分野は一応の区分にすぎないというところから来ていることであろう。この点でこの本は、多少ずつ異なる12の農業経済学説を集録したものということもできそうである。

そういう本は、受け身の姿勢で読めば、すらりと飲み込みにくく、いささかならず戸惑いを覚えることになる可能性がある。しかし積極的な学習態度の学生なら、かえって大いに刺激を受け、自分も挑戦してみようという気持をかきたてられるかもしれない。

この点に関連しての外部からの勝手な思いであるが、折角大事業に取り組んだのだからさらに一歩を進めて、一応仕上がったところで執筆者全員の

相互検討を行い、それぞれに書き直し、なお残った見解の相違を注記しておく、といったことはやれなかったであろうか。そういうことがやられていたとしたら、学生にとってもわれわれにとっても、もっと刺激的なものになっていたのではなかろうか。

もう一つ入門書ということで思いついたことがある。マルクス経済学と近代経済学の基礎理論、統計学、農業統計の説明、関係用語の解説等、入門書として注目すべきところみが見られる。しかしさらに工夫の一つとして、北海道農業の実態——ところどころでふれているが——をもっと積極的に例証材料として使えばよかったのではないか。高度成長、保護農政という全国同じ条件の下で北海道農業だけが、基本法農政の優等生になった。そのこととその後今日の困難の状況は、日本農業の解明にとって示唆するところが大きいであろう。いかにも北海道からの発信らしい、新鮮なスタイルの、そしてわかりやすい農業経済学の教科書ができたのではないかと思うが、どうであろうか。

紙幅があまりないので、序章と第7章についての感想は割愛し、各章各節ごとに、どうしても書いておきたいことに限って感想を述べ、責めをふさぐこととしたい。

第1章（飯澤理一郎）は、食料問題という標題であるが、食料・農業をめぐる諸問題のほとんどすべて、すなわちこの本で扱っている問題のほとんどすべてにふれながら、それらの諸問題の関連を説こうとしている。そして今日については、とくに流通大企業、多国籍企業の価格支配や政策に対する影響を重要な説明要因として説いていることが注目される。農業問題、食料問題を入れて今日の世界の編成について考える材料を豊富に提供していると思う。ただ、将来の問題については、なお不確定要素が多いことを述べておく必要があるのではなかろうか。

農産物の貿易体制と貿易政策をとり上げている第2章I（山本康貴）は、制度、政策をよく整理して説明している。農業経済学のような現状分析次元の学問では、制度をきちんと整理して把握することが大事であることをあらためて確認した。ただ、農産物の貿易政策は、もっと明確に産業構造の全体と関連させて扱うべきではなかろうか。比較優位性の原理やヘクシャー＝オリーン理論を出しているところからいってもそうである。なお比較優位性の原理（比較生産費説）の説明には納得のいかない点がある。この理論は、生産要素の賦存量やその生産投入量についての限定を持たないきわめて単純なモデルによりながら、生産の特化による貿易が輸入財の単位当たり価格を自国での生産費（価格）よりも安くし、その結果当事国の双方に利益がもたらされるということを行っているだけではないか。関係当事国の生産合計量の増減は、この理論そのものの中では問題にならないし、できないのではなかろうか。価格低下→需要増大→生産増大という可能性はあるが、それは別な話であろう。

農業政策、環境政策を包括的に説いた第2章II（出村克彦）も、Iと同様に制度をよく整理して説明している。そして、日本農業を市場原理の下で問題のない産業に転換するために零細経営構造を変革する必要があるといい、そのための政策として従来の平等主義政策に代わる専業経営集中の構造政策の推進を主張する。筋の通った主張であると思う。しかしそういう政策の成否はまた別に検討されなければならないだろう。そもそも合理化農政を貫くことが今日の日本でどの程度に可能か、社会・経済条件、さらに政治条件を吟味する必要があるのではなかろうか。農業環境政策について、それは農業・農村政策とは本来別個のものであると述べているが、的確な把握であると思う。もっとも、環境問題も農業の担い手構造に注意を向けて考えることが必要ではないかと思われる。

農業経営学の原理を説いた第3章I（黒河功）では、経営主体とその目標は歴史的な規定を受けるという趣旨の指摘が注目された。経営管理について説いた第3章II（志賀永一）では、家族経営の目標収益（所得）の高さ、生産物の基準価格の高さが家族構成によって規定されるという指摘、また安定兼業農家の農業所得は経営にとって積極的な意味を持たないという指摘が注目された。市場経済化に対応しうる経営として大規模経営（黒河）、マーケティング重視の経営（志賀）が要請されると述べているが、その主体的条件と規模、組織のありかたについて具体的に説いてほしかった。これは経営学と経済学の接点の問題ではないかと思う。

協同組合の発達と日本型農協について論じた第4章I（太田原高昭）は、今日の日本の農協についてその客観的な社会的役割をとり上げているが、経済学として当然に必要なこのような観点でのとり上げかたが最近少なくなっているだけに、注目すべきことであると思う。しかし全体を通しては、やや理念に寄りすぎた論調になっているのではないかと思われる。

農業団体を中心に日本農業史を説いた第4章II（坂下明彦）は、日本の農業団体を政府とむらという政治権力構造の両端に関係させて説明しているが、これは注目すべきところみであると思う。また多くのむらでは小作争議は見られなかったという指摘は重要な指摘である。政府と農業団体が密接な関係を持つようになったのは55年体制以降であると述べているが、農業団体、とりわけ農協の圧力団体化について多少とも立ち入った説明がほしかった。90年代以降の農協、農政を解明するためにも必要なことではなかろうか。

農産物価格と流通の問題を扱った第5章（三島徳三）では、とくに量販店等の流通大企業による価格支配に注意を促している点が注目された。価格論の説明は丁寧であるが、小農制農業の基準価

格C+Vの水準は一般に資本制農業の基準価格よりも平均利潤と絶対地代の分だけ低いと述べている点は、いささか疑問である。現実の基準価格の高さは生産力の大きさによっても規定されるので、一般的にどちらが高いかについていうことはできないのではないだろうか。

デュアリズム理論によって国際開発問題を論じた第6章I（土井時久）は、手ぎわよくデュアリズム理論を説明している。そして日本の経験として、南亮進説にしたがって、日本経済は農業における賃金率と労働の限界生産力の一致によって1960年に「転換点」を迎え、農業も市場メカニズムの中に入ったとする。デュアリズム理論をめぐってはさまざまな議論があるが、たとえば小農制農業のC+V論（三島）、労働市場からする大正期小作争議の説明（坂下）、あるいは60年代以降急増定着した安定兼業農家の農業所得の低水準（志賀）等からは、デュアリズム理論はどのように考えられるか、また逆にデュアリズム理論からはこれらはどのように整理されるか、興味深い問題である。

農業技術の国際移転問題を論じた第6章II（長南史男）は、技術進歩こそが経済成長のエンジンであることを強調しながら、同時に途上国への技術移転、途上国での農業技術開発の困難を説いている。説明は説得的である。そして、技術進歩は市場メカニズムにゆだねることが効率的であり、その結果生ずる所得分配の不平等は、政策による調整が理論上可能であるという。さらに、そのことが實際上可能かということの問題にしてほしかったと思う。

とくにこの本を読んでということではないが、日頃気になっていることで、この本の全体にも関係することを一つつけ加えて述べることにする。

それは、農業問題、食料問題という概念は人によって規定の仕方がさまざまであるが、このよう

な基礎概念はもう少し整理して使うべきではないかということである。話の糸口として、出村氏と飯澤氏の述べていることを引き合いに出させていただく。出村氏は、周知のシュルツの定義を援用して、今日先進国には食料過剰下の農業問題があり、途上国では食料不足下の食料問題があるという。しかし、農業問題も食料問題も食料需給の均衡化困難の問題としてだけあらわれているわけではないであろう。途上国の多くには今日、食料不足問題とともに農民の貧困問題としての農業問題があると見なければならぬであろう。また先進国にはたしかに過剰問題としての農業問題がある。しかしそれは、多くの途上国におけるような、あるいはかつてのような広汎な農民の貧困問題としての農業問題ではない。また先進国ではたしかに食料不足問題は見られないが、食料の安全保障問題、さらに長期の食料供給についての不安といった、将来の不足の可能性に対する不安や食料の安全性についての不安という新しいかたちでの一種の食料問題があると見てよいであろう。

飯澤氏は、食料問題は20世紀に、それまでの消費者の食料不足問題に加えて食料生産者＝農民の困窮化問題としての農業問題を抱えるにいたったという。食料不足問題と農民の貧困問題の関連をさぐることは重要である。しかし消費者の問題と生産者の問題を同じ食料問題、あるいは飯澤氏がしているわけではないが同じ農業問題という概念でくくることに、分析を進める上で何らか積極的な意味があるとは考えにくいのであるが、どうであろうか。

この問題をここで本格的に論ずることはできないが、要点として次のようなことが考えられないだろうか。

第1に、一口に農業問題、食料問題といっても、先進国と途上国ではその意味内容に違いがあること（実はさらにそれぞれの中でも国ごとにさまざまである。類型化ができるであろう。）、また歴史

的に内容が変化することを抑えておくことが必要ではないか、ということである。

第2に、そのような先進国、途上国、また国による意味内容の違い、意味内容の歴史的な変化はありながらも、農業問題は第一次的には農業の担い手の困難としてあらわれる問題であり、食料問題は第一次的には消費者の困難としてあらわれる問題であるというように、二つの概念を整理することができるのではないか、ということである。

農業経済学が解明しなければならない問題は今日、ますます多岐にわたり、それらの諸問題の関連の範囲も、国内に止まらず、世界に及んでいる。このような問題状況はとりわけ、基礎概念を明確にしてかかることを求めているのではないだろうか。